

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

令和3年度末の要支援者は547人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は、令和4年3月分を参考とすると154件となった。なお、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業による第1号訪問事業及び第1号通所事業が開始されたことに伴い、これまで介護予防サービス（予防給付）を利用していた要支援者の一部が介護予防ケアマネジメントへ移行している。

令和3年度末の要支援者は、前年度末の523人から24人増加し、547人。要介護1から5までの認定を受けている者においても前年度末と比較して10人の増加となった。

なお、令和3年度末の認定者数合計のうち要支援及び要介護1の軽度者の割合は、全体の48.1%を占める。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

令和元年 度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	333	162	495	469	304	272	287	204	1,536	2,031
令和2年 度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	339	184	523	496	313	286	290	178	1,563	2,086
令和3年 度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	344	203	547	472	319	291	301	190	1,573	2,120

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
令和元年度	1,612	134
令和2年度	1,640	137
令和3年度	1,747	145

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して7.5%の増加、歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して6.5%の減少となった。これは、令和3年度中に地域包括システムの更新があり、使用料の減少によるものである。

単位：円

区 分		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	サービス収入	8,009,710	51.988	7,451,630	49.112
	繰入金	7,244,000	47.018	6,829,000	45.009
	繰越金	153,161	0.994	341,042	2.248
	諸収入	0	0.000	551,000	3.631
歳入合計		15,406,871	100.000	15,172,672	100.000
歳 出	サービス事業費	14,036,940	100.000	15,019,511	100.000
	予備費	0	0.000	0	0.000
歳出合計		14,036,940	100.000	15,019,511	100.000
歳入歳出差引額		1,369,931		153,161	

